



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ピー
 コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,668	24.4	596	97.2	627	92.9	307	75.7
28年12月期	13,395	4.5	302	24.2	325	23.9	175	3.3

(注) 包括利益 29年12月期 376百万円 (122.5%) 28年12月期 169百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	60.26		5.4	7.4	3.6
28年12月期	34.29		3.1	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,195	5,805	63.1	1,136.98
28年12月期	7,802	5,556	71.2	1,088.19

(参考) 自己資本 29年12月期 5,805百万円 28年12月期 5,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	290	61	792	2,650
28年12月期	345	54	122	3,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		25.00	25.00	127	72.9	2.3
29年12月期		0.00		25.00	25.00	127	41.5	2.2
30年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00		33.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	3.2	340	11.7	350	8.9	180	5.1	35.25
通期	17,500	5.0	720	20.7	740	18.0	380	23.5	74.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	5,105,800 株	28年12月期	5,105,800 株
期末自己株式数	29年12月期	6 株	28年12月期	6 株
期中平均株式数	29年12月期	5,105,794 株	28年12月期	5,105,794 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,373	3.1	338	35.5	421	39.2	228	70.8
28年12月期	10,056	3.8	249	11.2	302	15.8	133	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	44.80	
28年12月期	26.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	7,228		4,994		69.1		978.14	
28年12月期	6,602		4,840		73.3		947.97	

(参考) 自己資本 29年12月期 4,994百万円 28年12月期 4,840百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、北朝鮮の度重なるミサイル発射実験に端を発した、不安定なアジア情勢や地政学的なリスクによる経済への影響が懸念されたものの、米国経済の拡大や、比較的安定して推移した為替相場や株高を受け、引き続き堅調に推移いたしました。

国内要因に関しましては、政府や日本銀行の政策の効果により企業収益や雇用環境は、引き続き改善傾向にあり、個人消費も緩やかに持ち直しております。

このような環境下において、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は高い水準にあり、好調な企業収益を背景に、従来のシステム開発案件に加え、IoTやAI等に関連した新たなサービスを中心に堅調に推移いたしました。

当社グループは、当期で最終年度となる3か年中期経営計画の達成に向け取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高に関しましては、主に新規連結会社の影響により、前年同期比で増加致しました。

利益面に関しましては、働き方改革への取り組みによる成果が出始めたこと、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、今期大幅に増加いたしました研究開発費等を吸収し、連結営業利益、同経常利益、同親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、期首予想比では、売上高は概ね達成したものの、過去の投資資産を早期償却した影響が大きく、連結営業利益、同経常利益は予想を下回りました。また、同親会社株主に帰属する当期純利益は期首予想より増加したものの影響や、税効果会計適用外の子会社が赤字であったこと等により、大きく予想を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億68百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益5億96百万円（前年同期比97.2%増）、経常利益6億27百万円（前年同期比92.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億7百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

当社グループは、「情報サービス事業並びにこれらの付帯業務」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間における株式会社アートおよび同社の子会社であるアートサービス株式会社の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」と「セキュリティシステム事業」に変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、「モバイルインフラ」、「情報サービス」、「フィールドサービス」が基地局開発業務や好調な企業業績を背景にしたシステム刷新等の業務が堅調に推移し前年同期を上回りました。一方、「携帯端末」、「公共」、「金融」については、市場規模や開発案件の縮小による受注量の減少、IT技術者不足による影響を受け、前年同期を下回りました。以上、全体では、前年同期並みの売上高を確保することが出来ました。

利益面に関しましては、働き方改革への取り組みによる成果が出始めたこと、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、今期増加いたしました研究開発費等を吸収し大幅に増加いたしました。

また、新事業においては、従来から取り組んでいる事業にねばり強く取り組む一方、L-ShareViewer（エルシェアビューア）の「医薬品医療機器法（薬機法）」の認証を取得するなどの成果がありました。

以上の結果、当事業における売上高は134億5百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は4億65百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、好調に推移いたしました。

電気錠の可能性を広げる、アクセスコントロール専用IoTプラットフォーム「ALLIGATE（アリゲイト）」を開発、包括的なアクセスコントロール・ソリューション等新しいサービスも開始し初年度から販売に至りました。

以上の結果、当事業における売上高は32億62百万円、営業利益は1億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は91億95百万円と前期末比13億93百万円（前期末比17.9%増）増加いたしました。

これは主として受取手形及び売掛金、商品や土地の増加が、現金及び預金、仕掛品等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、33億90百万円と前期末比11億44百万円（前期末比50.9%増）増加いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金、退職給付に係る負債等の増加によるものであります。

純資産は、58億5百万円と前期末比2億49百万円（前期末比4.5%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金、その他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は63.1%と8.1ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4億40百万円の減少（前年同期は4億8百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成29年12月31日）の資金残高30億91百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、26億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は2億90百万円（前年同期は3億45百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億18百万円、減価償却費1億83百万円、のれん償却額1億51百万円の資金の増加要因が、主に、役員退職慰労引当金の減少額1億62百万円、売上債権の増加額93百万円、たな卸資産の増加額1億64百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は61百万円（前年同期は54百万円の減少）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億40百万円、長期貸付金の回収による収入48百万円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は7億92百万円（前年同期は1億22百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純増額4億9百万円の資金の増加要因を、長期借入金の返済による支出10億71百万円、配当金の支払額1億27百万円の資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成27年12月	第47期 平成28年12月	第48期 平成29年12月
自己資本比率（％）	75.3	71.2	63.0
時価ベースの自己資本比率（％）	52.8	59.2	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	169.5	317.1	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、北朝鮮を中心とした、地政学的リスクや、欧州連合の動向など海外要因の不安要素は拭えないものの、政府の景気回復政策に大きな変化は考え難く今後も回復基調は持続すると考えております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業収益の回復を背景にクラウド化に伴うデータセンターの需要の高まり、IoTやAI等新技術に対応する設備投資やIT関連投資は、堅調に推移すると見ております。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、楽観視はできないものの、概ね安定して推移すると考えております。

なお、次期からスタートする中期3か年事業計画は、創立50周年を迎える、2020年に連結売上高200億円、同営業利益10億円（売上高利益率5%）と設定いたしました。

「Create the Next Generation（次の50年を創ろう。そのために）～夢を持って夢に挑戦～」をスローガンに掲げさらに次の50年を見据えた体制づくりを進め更なる企業価値の向上を目指してまいります。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成30年度連結業績見通し]

売上高	175億円（前年同期比 5.0%増）
営業利益	7億20百万円（前年同期比 20.7%増）
経常利益	7億40百万円（前年同期比 18.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3億80百万円（前年同期比 23.5%増）

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,158	2,668,466
受取手形及び売掛金	2,830,690	3,378,831
前払費用	77,479	91,190
商品	30,464	415,267
仕掛品	249,028	223,917
貯蔵品	—	2,002
繰延税金資産	90,550	112,683
その他	36,194	65,511
貸倒引当金	△2,799	△19,943
流動資産合計	6,402,768	6,937,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,809	401,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228,228	△272,877
建物及び構築物（純額）	105,580	128,429
土地	248,084	605,084
その他	341,366	458,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,661	△364,559
その他（純額）	85,704	94,369
有形固定資産合計	439,369	827,883
無形固定資産		
のれん	182,318	506,531
その他	271,227	212,949
無形固定資産合計	453,545	719,481
投資その他の資産		
投資有価証券	248,480	421,997
長期前払費用	6,667	5,632
差入保証金	147,811	159,329
会員権	1,100	11,600
繰延税金資産	77,868	67,499
その他	90,260	110,004
貸倒引当金	△65,457	△65,478
投資その他の資産合計	506,731	710,584
固定資産合計	1,399,647	2,257,949
資産合計	7,802,415	9,195,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,463	1,063,163
短期借入金	370,000	830,000
未払金	428,244	408,338
未払費用	13,063	58,987
未払法人税等	146,945	128,693
未払消費税等	163,214	165,498
賞与引当金	16,203	26,356
受注損失引当金	3,954	6,239
その他	125,290	279,385
流動負債合計	1,994,379	2,966,664
固定負債		
退職給付に係る負債	51,992	172,997
役員退職慰労引当金	141,918	156,349
資産除去債務	52,197	53,950
繰延税金負債	5,852	34,623
その他	—	6,103
固定負債合計	251,961	424,024
負債合計	2,246,341	3,390,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,500,276	1,680,305
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,519,502	5,699,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,766	136,014
為替換算調整勘定	△28,195	△30,358
その他の包括利益累計額合計	36,571	105,655
純資産合計	5,556,074	5,805,187
負債純資産合計	7,802,415	9,195,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,395,184	16,668,195
売上原価	11,575,433	13,608,029
売上総利益	1,819,750	3,060,165
販売費及び一般管理費	1,517,130	2,463,500
営業利益	302,620	596,664
営業外収益		
受取利息	1,724	365
受取配当金	6,297	9,309
保険配当金	2,679	24,967
受取保険金	7,500	—
保険事務手数料	2,804	2,959
その他	3,128	9,823
営業外収益合計	24,134	47,424
営業外費用		
支払利息	954	9,726
貸倒引当金繰入額	—	2,700
その他	687	4,561
営業外費用合計	1,642	16,988
経常利益	325,111	627,100
特別利益		
投資有価証券売却益	667	—
特別利益合計	667	—
特別損失		
投資有価証券償還損	2,985	—
役員退職慰労金	—	9,074
特別損失合計	2,985	9,074
税金等調整前当期純利益	322,793	618,025
法人税、住民税及び事業税	137,323	175,948
法人税等調整額	10,397	134,404
法人税等合計	147,720	310,352
当期純利益	175,072	307,673
親会社株主に帰属する当期純利益	175,072	307,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	175,072	307,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,504	71,248
為替換算調整勘定	△9,238	△2,163
その他の包括利益合計	△5,733	69,084
包括利益	169,339	376,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,339	376,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	△4	5,523,132
当期変動額					
剰余金の配当			△178,702		△178,702
親会社株主に帰属する当期純利益			175,072		175,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,629	—	△3,629
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,500,276	△4	5,519,502

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,261	△18,956	42,305	5,565,437
当期変動額				
剰余金の配当				△178,702
親会社株主に帰属する当期純利益				175,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	△9,238	△5,733	△5,733
当期変動額合計	3,504	△9,238	△5,733	△9,363
当期末残高	64,766	△28,195	36,571	5,556,074

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	1,500,276	△4	5,519,502
当期変動額					
剰余金の配当			△127,644		△127,644
親会社株主に帰属する当期純利益			307,673		307,673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	180,028	—	180,028
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,680,305	△4	5,699,531

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,766	△28,195	36,571	5,556,074
当期変動額				
剰余金の配当				△127,644
親会社株主に帰属する当期純利益				307,673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,248	△2,163	69,084	69,084
当期変動額合計	71,248	△2,163	69,084	249,112
当期末残高	136,014	△30,358	105,655	5,805,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,793	618,025
減価償却費	251,978	183,842
のれん償却額	56,698	151,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,801	14,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,207	△8,525
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,438	2,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	4,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,033	△162,093
受取利息及び受取配当金	△8,022	△9,674
保険配当金	△2,679	△24,967
支払利息	954	9,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,708	△93,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,280	△164,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,734	△38,091
未払金の増減額 (△は減少)	33,399	△47,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,757	△6,701
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,724	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,240	24,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,592	22,101
その他	△4,501	△899
小計	421,364	475,798
利息及び配当金の受取額	7,748	9,485
保険金の受取額	7,500	—
保険配当金の受取額	2,679	24,967
利息の支払額	△1,090	△9,596
法人税等の支払額	△92,482	△210,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,719	290,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,200
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△45,326	△45,259
無形固定資産の取得による支出	△113,428	△105,110
投資有価証券の取得による支出	△717	△4,535
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	17,126	—
長期前払費用の取得による支出	△1,272	△4,374
長期貸付金の回収による収入	—	48,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	140,590
その他	△11,303	33,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,922	61,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	409,864
長期借入金の返済による支出	—	△1,071,900
リース債務の返済による支出	—	△2,402
配当金の支払額	△177,992	△127,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,007	△792,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,680	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,124	△440,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,034	3,091,158
現金及び現金同等物の期末残高	3,091,158	2,650,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度において株式会社アートの全株式取得したことにより、同社及びその子会社であるアートサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「情報サービス事業」「セキュリティシステム事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
情報サービス事業	モバイル・医療・車載等の組み込みソフトウェア開発、モバイル機器等の検証 基幹システム構築におけるソフトウェア開発 データセンターサービス、クラウド等のインフラ構築・運用設計および運用 保守サービス、システムオペレーションサービス 業務用プロダクト（パッケージ）の開発、販売 システム構築、ソフトウェア開発に付随した機器の販売
セキュリティシステム事業	出入管理システム、電気錠、テンキー等の製造、販売および保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益と同額であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	情報サービス	セキュリティシステム			
売上高					
外部顧客への売上高	13,405,680	3,262,514	16,668,195	—	16,668,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,703	—	83,703	△83,703	—
計	13,489,383	3,262,514	16,751,898	△83,703	16,668,195
セグメント利益	465,534	131,130	596,664	—	596,664
セグメント資産	7,096,495	753,059	7,849,555	1,346,320	9,195,875
その他の項目					
減価償却費	171,742	12,099	183,842	—	183,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,381	1,570	150,951	—	150,951

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社アートおよびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。従来は「情報サービス」の単一の報告セグメントでありましたが、「情報サービス」と「セキュリティシステム」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前連結累計期間につきましては、「情報サービス」の単一セグメントに変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	セキュリティサービス事業	合計
当期償却額	56,698	95,228	151,926
当期末残高	125,619	380,912	506,531

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,088円19銭	1,136円98銭
1株当たり当期純利益金額	34円29銭	60円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	175,072	307,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	175,072	307,673
期中平均株式数(千株)	5,105	5,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・監査等委員である新任取締役候補

高橋 基 (社外監査等委員)

渡邊 芳樹 (社外監査等委員)

両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。両氏と当社との間には利害関係はありません。なお、渡邊 芳樹氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成30年3月29日